

論
説

ポスト・モダンの政治社会学基礎論について

——メタ理論的考察——

会 田 彰

一

敬愛する渋谷学兄に惜別の意をこめてこの一文を草したい。「ポスト・モダンの政治社会学はいかにして可能であるか？」が目下私のテーマである。生来の怠慢のため、依然として私の未完のプロジェクトに留まっている現代の「政治社会学基礎論」の序論として本稿を位置づけている。

中東湾岸危機の突発以来、わが国の国策・国論は名状し難い混乱の状を呈した。八月二日以降、わが国で地下の

マグマが噴出したように溢れてた言説の洪水がいったい何を意味するのかをまず考えたい。それらは談話、論説、討論、ジャーナル、ルポルタージュと汗牛充棟おびただしい数にのぼるが、それらがたちまち「中東貢献策」とか「海外派兵論」に至る余りにも性急な展開を見せ、瞬く間に、「国際国家として、金だけでなく、軍事的にも国際的
共同行動に協力すべきである」とか、「日本は憲法の奴隷か」とかいうことばと共に、憲法・自衛隊法を改正しても、
国際的責任負担として、世界の秩序を守る戦列に参画すべしという「時代の気分」を醸成しつつある状況に至った
のは何としても異常というほかはない。

それは、日本の世論状況に現象として顕現した「危機」と「攪乱」の徴候にはかならないものであろう。この時期に、大学およびアカデミズム社会科学に対する批判もまた急迫的になっている。もとよりこれは総合雑誌の凋落と、いわゆる進歩的文化人の論壇からの退場という現象を起点として、すでに久しい以前から、「学者の言論の衰弱」「大学人の表現障害」「密教の砦と化した大学」、はては「学者の人格崩壊」「沈没する大学」といった極めつきの誹謗の言説を生み出していた。（たとえば西部邁『新学問論』講談社現代新書）そうした論客の急先鋒である同じ論者がいち早く「イラクに屈服した日本」「日本は中東に軍事介入せよ」（いずれも『Voice』一〇・十一月）といった最右翼の論陣を張っているのを見たり、北岡伸一「協同の代価——手を汚さない平和はない——」、佐藤誠三郎「戦後意識の情性を断つ秋」（中央公論十一月）といった政治的リアリズムの立場からの論説を見ると、誘導的世論形成、というより大衆的洗脳の一大キャンペーンが、この国の学者を動員して繰り広げられているのではないかと疑わざるをえない。

すでに『集合行動論』の社会学者ニール・スメルサーは、低次集合行動の一つとしてパニックを分析し、その構

造的誘発性として、不確実性の状況、つまり、両立不能の曖昧状況（ダブル・バインド）を、また、その原因複合のアウトブットとして、「ヒステリー信念」という一般化された信念の形成を抽出しており、後者のヒステリー信念に、「不確実性が生む不安から逃れるために、負の極限の結果（カタストロフィー）を確信する」「一般化（共有化）された信念」という定義を与えている。グレーゴリー・ペイトソンが精神分裂症に関する二重拘束理論を定立するのに用いた神経症誘発実験もこのヒステリー信念形成のメカニズムを動物行動学的に実証したものである。

佐藤論文を例にとると、「もし日本人が、今後もお『戦後』意識から脱却できず、集団自衛権の否定に固執し、地域紛争に対し経済協力以外は何もしないならば、『危険で、きつく、汚い』仕事はしたくないという自分勝手な国だ」という批判を免れることはできないだろう。」といい、日本はいま世界の主要国として、『名譽ある地位』を占めることができるようになるか、あるいは輕蔑と非難の対象となり孤立するかの重大な岐路にたたされている」とし、もし「中東で戦端が開かれ、アメリカその他の国々の若者に犠牲者が続出するならば、日本人はどこにいるのか」という不満は極点に達するであろう。このような道徳的憤激と経済摩擦が結びつくとき、日米関係はかつてない危機に直面し、日米同盟の破綻は、とりもなおさず、日本の平和と繁栄の終焉にはかならないであろう。」という。こうした物言いは、余りにも読者を愚民視した物言いであるが、それを問わないにしても、これは西部論文の場合、「卑怯か勇敢か、それも重要であるが、卑怯な国は晩かれ早かれ世界の嫌われものとなって滅びの道に入るのである」ということを思うと、卑怯であるということは直ちに愚劣であるということなのである。」というたみかけたレトリックになる。その脅迫的言辭は驚くほど同一であるが、このレトリックは二重拘束を課してヒステリー信念を醸成する種類の説得のパターンであることは見やすいであろう。佐藤論文はこの二重拘束の罫をかけたのち、軍事

協力に反対する理由としてあげられるもの、たとえば、憲法の制約、近隣アジア諸国からの反発、日本の軍国主義を招く危険、話し合いによってすべての紛争は平和的に解決できるという思い込みなどを挙げ、それらが、基本的には、新しい挑戦に正面から対応することを回避するための口実にすぎないとし、このような口実を用いる人達には、反軍事主義を生み出した思考停止状態を今後も続けたいと願っているのだと断定する。「戦争体験の過剰学習」「憲法に対する物神崇拜」「必要な場合、軍服を着て死地に赴く勇氣ある若者たちの消滅」といったことばをちりばめた「踏み絵」を迫るたぐいの言辭が続く。

いかに今日が「産業知識人の時代」であるとはいえ、社会科学分野で斬新で卓越した成果（たとえば、村上・佐藤・公文共著『文明としてのイエ社会』のような）を示したこれらの学者たちの言説が、論壇ジャーナリズムの場において、宣伝をもって理性に代えるようなレトリックを駆使した煽動の言辭に変貌する現実には、知の荒廃を感じさせるものというほかはない。これは、現代日本の「ディスカール公共空間」の退廃であり、社会のサイバネテックス・ファクターに重要な欠陥が生じていることを告知するものであろう。ひいてはまた、これと絶縁して、自らの学問の「没意味的専門経営」（折原浩）に没頭することで、論壇ジャーナリズムのこの退廃を「成るにまかせ」ている態の人文・社会科学の「危機」について、初心に帰った「自己言及」反省を行うことを迫っている現実であるともいえよう。

幸、日本の論壇ジャーナリズムにも良識の灯は消えず、現代日本の国家的アイデンティティからして、とるべきスタンスは当然かくあるべきだと考えられるところを明確にしている論稿を見ることが出来る。田中直毅「日本国憲法体制『選り直し』のとき」（中央公論）（二月）などをそうした論説の典型とみることが出来る。端的に、佐

藤氏らの前記の所論が日本人の「平和ボケ」に対する警告文だとすれば、後者は、むしろ日本人の「冷戦ボケ」に対する警告として打ち出されている。つまり、「ポスト冷戦時代」という新しい歴史の始まり（新たな戦後）こそ、日本人が真の主体性において日本国憲法体制を選び取るチャンスだとするわけであるが、『グローバル・エコノミー』の著者が従前から提唱していた世界戦略、つまり、平和と軍縮を促進する武器として日本の経済力（経済援助）を使用するプログラムを始める時というわけである。そのため、日本が最大の「冷戦受益者国家」であった事実を見据え、パックス・アメリカナの揺らぎ中で、ニュー・ブレトンウッズ体制を提唱すべきその責任を果たしえなかった事実を「自省」することから出発して、「交戦権なき近代国家」の先例なき世界戦略に挑むことを、世界最大の債権国日本に開かれていたオプションとして、選びとることを説いている。これは、戦争もヘゲモニーもない非極・非中心の世界システムを創発する新たな「歴史形成」を示唆するものといえるであろう。

アルヴィン・グールドナーは、社会層としての知識人を「批判的論談の文化」(Culture of Critical Discourse)を共有する知的コミュニティと定義しているが、丸山真男が見たように、明治以降の日本においてそのような共同体が形成されたといえるのは、例外的な短い三つの時期にとどまっている。今日の日本にそのような知的コミュニティが存在すると言う人はまずいないだろうと思われる。しかし、分散的、潜在的に存在するそれらを表象する文書が現れることもないわけではない。『日本の生き方』を特集した今月の『世界』（一九九一、一月）は、活発に論壇ジャーナリズムと対話している少数のアカデミシアンが、湾岸危機以来の混乱のジャーナリズムに送り出す社会科学からの批判的メッセージを凝集したという質を備えている。進藤栄一「中東危機とは何か——地揺れる世界と日本の選択——」は、冷戦時代から「非極の世界像」、つまり、ポスト・ヘゲモニーの世界の胎動を、とくに第

三世界の民衆運動に注目しながら追っていた国際政治学者が、ポスト冷戦時代の幕明けの今日、「不滅の大国」アメリカになお残り続ける覇権主義的、軍事思考型の「秩序の自己維持メカニズム」が、第三世界諸国の体制内矛盾の爆発、および、その矛盾（国家間ならびに国内の極度の貧富の懸隔）が、国境を越えた人口の移動（移民労働）を生むがゆえに、また、「故郷喪失者」たるパレスチナ人の存在のゆえに、国家および国家間秩序そのものを相対化せざるをえない中東地域の「秩序」解体―再編の力学と遭遇するときに生ずる、今日の「中東危機の構造」を鮮明に解析した論説である。

佐々木毅「日本の政治の『小ささ』と『浅さ』」および新藤宗幸「プラグマチストたちの権力政治——二重の知的荒廃を超えて——」は、以上のような文明史的地殻変動を感知する能力を欠いている現代日本の政治システムの決定的な「制度遅滞」（アラン・トゥレーヌは、今日の先進社会一般について、かつてオグバーンが用いた「文化遅滞」とは逆に、歴史創造の行為における、制度と政治システムのラグが問われるべき最大のネックになるという見方から、この概念を創出している。）を仔細に解剖した今日的リアリティ分析である。結論は、日本の保守政治が現在政権党トップの強いられれた世代交代と共に「新たな執政府政治」（新藤）というべき権力スタイルを育んでいる結果、この政治遅滞を埋めるどころか、逆に、視野狭搾を強め、日本の政治が、「難問を処理する担い手である前に、自らが最大の難問になっている」事実（佐々木）を明らかにし、その精神を変えなければ、日本の政党政治は存在意味を示せない時期にきているという危機の確認となっている。

最後に、涂照彦「『環日本海圏』への提言」は、地域ないし地方の自立を起点にしたポスト・ヘゲモニー、ポスト冷戦時代の新たな世界システムの模索となる一つの挑戦を明らかにしている。学術・文化の交流面からのイニシ

エーターである渋谷教授は、『サンサーラ』誌上に、「他者、自者肯定」思想の復権」という一文を寄せ、この構想を推進する渋谷哲学を披瀝している。渋谷教授は、「自他不二」「身土不二」のキー・コンセプトを、環日本海世界の形成、さらには、一般に今日我々が国際化の問題に取り組む場合の「行動原理の根本」とすべきことを説かれるのであるが、これは、とりもなおさず、新たな「非極」の世界システム、つまり、アンチ・ヘゲモニー、非中心、非国境のシステムとして、新しい世界を立ち上げてゆく「歴史形成行為」の主体者原理を説いたものにほかならない。これが、行き詰った近代西欧文明を超える視点の探求であることは、指摘するまでもないところであるが、ここには、アンチ西欧、「近代の超克」、「大アジア主義」、儒教文化圏といった、排他的、閉鎖的特殊文化圏の自己主張に堕することを防ぐことがいかにして可能か、特殊を普遍化する文化論視角からの歴史創造でなく、あくまで、普遍原理の特殊——具体顕現のモデルとして、環日本海圏を説くパラダイムが要請されるように思われる。

二

「政治的創造力の復権」が求められて久しい。しかし、ポスト・ヘゲモニー時代を迷走する日本の政治に重層的に複合する世界システムの地殻変動の地鳴りは聞こえてこない。現象としての危機の徴候も、一人の独裁者の野心が、東西緊張の緩み（これを「歴史の終焉」（F・フクヤマ）と読むような大錯覚）に乗じて試みた蛮行、言い換えれば、「秩序ある繁栄」を脅かす突発的偶発時としか見えない。人類社会が「繁栄と成長の限界」が背中合わせ

になった閉塞状況、あるいは二重拘束に陥っており、これの突破を試みる多種・多次元的な冒險が、ビリアード状に「攪乱」を増幅させるという複合連鎖のトータルな構図が見えていない。だから、現象としての危機に直面すると、「日本の『危機管理』はどこにあるのか？」とか、「超法規的措置も、」とかの叫びだけが声高に起こる。この国は相も変わらず「一国平和主義」「一国繁栄主義」の妄想に支配され、ひたすら自己防衛に専念するセルフ・デフェンス・メカニズムの病理の中にある。それは、慢性化する恐れが多である疾患であるから、すでに、フランスの社会学者エドガール・モランがいう「危機の成長の危険」に入っている危機だといわなければならない。

危機管理を危機に対する処方箋と考える発想は実務、実学的発想であるが、今日の危機は、国家の危機を超えた世界システムの危機であるから、文明解体（ディコンストラクション）の危機、あるいはトータルなエントロピー増大の危機と考えるなければならない。それはとりもなおさず、管理技術的に対処できる「問題解決課題」（つまり一過性の危機）なのではないということの意味する。世界にとっても日本にとっても、その生命力が問われているというべきであろう。シュレディンガーや槌田敦のようなエコロジストのいう「ネグントロピーを食べ」ること、即ち「エントロピーを捨てること」によって、秩序を不断に再創造する「自己組織性」をもつはずの「生命システム」の危機の問題、要するに、エントロピーの大海の中にあるネグントロピーの小島の生命力の問題と見なければならぬ。

これは、問題の位相変換であるから、実学レベルでは通常問題にもならない空理であろう。しかし、文明史的転換期といえるような歴史の特殊局面においては、「自明のリアリティ」と見える現象こそ、「真のリアリティ」を隠蔽する虚構、擬装、神話、幻想である可能性が大きい。認識論的、存在論的懷疑が要請されるゆえんであり、実学

に先立ってむしろ「虚学」（知のための知）の再建の必要を説かなければならない。私自身は、社会科学は存在論的形而上学論争の迷路に立ち入ってはならないという自戒をもっているが、なお、私の政治社会学序説は、メタ理論的考察にならざるをえない。

ロストウばりの一元的近代化論（普遍性を主張する産業社会の発展モデル）一般を拒絶する今日の社会科学基礎論が出发点である。何かしらの「発展の限界閾値」、発展の多様性ないし多系性、発展である開発と並んで「病的開発（低開発の発展）と過剰開発」（ヨハン・ガルトウンク）を問題とするパースペクティヴを含まないパラダイムは今日の理論としては失格であろう。その意味で、ダニエル・ベル（『脱工業化社会の到来』、『資本主義の文化的矛盾』）やアラン・トゥレーヌ（『社会の自己生産』、『ポスト・社会主義』、『行為者の回帰』）らのポスト産業社会論は、スタート点にある「方位標示板」として重要な意味をもっている。エレクトロニクス技術革新と消費の記号論を含む多種多様な高度情報化社会論も、これを先進社会に現象化している過渡期の位相として認識する自己限定的な姿勢を保っている限り、重要な今日的社會理論である。

しかし、それらにも拘わらず、産業社会の行詰まりと平行してこの数十年来、社会認識の混迷は深まり、社会科学は言語喪失の状態に陥ってきた。高度成長の神話が崩壊し、それを支えていた正統派パラダイムが各専門学問分野において凋落し、その間隙をぬって数多くのミニパラダイムが輩出し、むしろ憂慮すべきパラダイム・アナークーの状態が現れているからである。（これは社会学において最も顕著である。）中心の大問題から限りなく周辺に逃走して、マクロ・ヒストリカル・ダイナミックスの問題と取り組む気力を失う傾向が、精密科学化の当然の帰結と考えられているのではないかという疑いを抱かせる。来るべき社会の大型画面を構想する誇大理論は、戦後の精密科

学によって歴史哲学として葬り去られた。大切なのは専門分化した領域で、検証された個別命題を積み重ねて行くことであるとそれらは主張する。

「パラダイム革新」の緊急要請に背を向け、「通常科学」の研究に励むことは勿論必要であるし、個人の好みと適性にも関わる選択でもあるから、それは研究の自由の領域とすべきであろう。しかし、社会科学においても、専門化と過剰なまでの細分化が激しく進んでいるのは問題であろう。科学は何よりも「事実」を解明するものであるとしても、それはルポルタージュでも自分史でもスキャンダル暴露でもない。事実是我々が経験するもののうち、我々の共有観念がいわば常識としておさえている部分である。事実そのものは存在しないとさえいえる。事実には、この共有観念によってそれを捉えるための前提的な枠組が必要である。現実には「事実の理論負荷性」によって拘束されている。即ち、公理、公準、仮説によって枠づけられている。哲学でない以上ここから出発しなければならぬから、個別科学はある程度現実には単純化をほどくことが避けられない。その単純化の論理をどこまでも延長し続けることは可能であるが、それはまた、理論を現実から乖離させて行くことを意味する。専門科学者たちが自分たちにはしか通用しないジャーゴンの飛び交う世界に自閉しているとき、いつの間にかそこは空理の世界に化する。

とくに人文・社会科学の場合には、現実には、研究者自身が一個の主体として「相互主観性」の織り成す意味世界に参加して現前させている事実の世界であるから、この世界と離れることも厭わず、自分の論理を自動的に延長して行くことは、理論をイデオロギーにしてしまうことになる。ジャーゴンをニュートラリティの擬装とするなら、自分自身さえ無自覚な「背後仮説」(グールドナー)に拘束された二重の虚偽意識の持ち主に墮することになる。いかなる個別科学も現実の一面を切り取るところに成立するものである。したがって、不可避な理論のイデオロギー

化に歯止めをかけるには、諸個別科学間、諸専門領域間の相互連関を確かめること、その間の「相補性」と「対抗性」を構造化するパラダイムが必要である。諸科学それぞれが、「自己言及のパラドックス」に耐える科学になる必要があるし、「主観中心的理性」の学であることの自己否定を通して、「対話的理性」の学への転向を遂げなければならぬ。これが、ハーバーマスがその『コミュニケーション的行為の理論』において、周到な準備を重ねて成し遂げた転向であったことは、指摘するまでもないであろう。

こうした過程においては、その学的方法的工夫として自らが設定した境界を越えて行く作業、「他者」が構築している認識図式と自らのそれを有機的に組み合わせる作業を欠かすことができない。この作業が、過剰に専門化した今日の科学を現実にな近づける。「学際的アプローチ」が今日万能の処方箋のように説かれるのはそのためである。西部邁は、しかし、この学際的接近法にも懐疑的である。「この学際的接近法なるものが、既存の諸学説の正当性をあつさり認めたうえで総合作業をやろうとしている」からだという。ここでも多くの場合は、ダイアローグを欠くモノローグの交換になるからである。つまり、「自分の意見をいうだけで、あとは相手の意見を拝聴するだけの社交儀礼の場」になるのみであるのが実状なのかもしれない。だから西部は、学術的研究がうまくいくためには、諸学説を通約するための「基礎論」がなければならないと主張する。ここまでは、私も西部の主張にはば完全に同意する。

西部は続いて「基礎論」からの統合を目指しながら、「自省」(リフレクション)が欠如しているゆえに、既存のディシプリンをそのまま墨守する形で進められる場合には、「学問的帝国主義」という免れがたいが最悪の事態に至ることを指摘する。いい古され陣腐化した命題であろうが、たとえば、経済学のエコノミック・エンペリアリズ

ムに見られるように、諸学の正統パラダイムは、非常に狭い偏極的な人間観、社会観を「公準」として前提するところから始まる。諸学の「通約不能性」もすでにここから始まる。かくして経済学がホモ・エコノミックスの人間観に発するのと同じく、政治学はホモ・ポリティクス（権力志向人間）を、社会学はホモ・ソシオロジクス（役割行動志向人間）を、文化諸科学はホモ・シンボリクス（意味志向人間）を前提するといった具合である。ほんらい、学際的アプローチは、既存の個別科学をそのままでは肯定できないはずのものである。それらを動揺にさらす解体――再編の作業が同時に進まなければならないはずである。

注目すべき点、そして私が問題にしたい点は、ここで西部『新学問論』が、「ホモ・ロクエンス（言語人）宣言」というべき指針を打ち出していることである。つまり、「とくに人間の社会的行為を問題にする場合には、言語――記号的な能力において特殊な発達を遂げたのが人間だとして大過ないであろう。」としつつ、ホモ・ロクエンスが物質的な側面に現れたときにホモ・エコノミックスの行動をとり、また、ホモ・ロクエンスが権力の側面に現れたときにホモ・ポリティクスの行動をとるというふうに考えるとき単純さである。しかも、これが、「社会科学の基礎論を言語論・記号論の方面に探り、そこで物質、権力、役割、象徴といったものをすべて包括しうるような広い枠組みを立てることにより、社会科学の論理的構築物が安定させられる。それは学問帝国主義のように逆三角形の構築ではなく、広い底辺をもった順三角形の構築となる。少なくともそういう展望が生まれてくる」というトータル構想の根拠にされているのを見ると、その無邪気な樂觀主義に驚きを感じる。社会諸科学の統合という難問題を、新しい人間観による古い人間観の入れ替えというような概念操作で可能となると考えていたのだとすれば、それに先立つ適切な論議もその真剣さが疑われる。シャープな批判の論客、西部適が前節で見たように、論

壇ジャーナリズムにおいて、精神貴族的帝国主義者のような発言をするのは、社会問題をホモ・ロクエンスの精神構造に還元するこの「公準」の帰結なのではないかと考えざるをえなくなる。

社会は「情報——資源処理システム」と一般的に定義することができる。人間社会において最も重要な情報媒体が言語であることにも異論はない。しかし、情報——資源処理の媒体（メディア）は、言語メディアのみではない。「貨幣」や「権力」はとくに資源の調達、動員、配分など（資源処理）の側面においては最も有効なメディアなのであり、ポスト産業社会では、「情報資本主義」という概念が通用し、モノの使用価値以上にその記号／象徴価値が重要になるから、また、権力も益々「象徴として一般化された」メディア（パーソンズやルーマンによって定義されたように）という性格を顕著にするから、情報処理のメディアとしても強力なものになる。ホモ・ロクエンスは現代において、言語が貨幣や権力という「ことばなき言語——沈黙の言語」によって、いわば、コミュニケーション・メディアの王座から追われ、隷従を強いられることによって脅かされている。西部が随所で展開している情報社会批判、大衆デモクラシー批判は、結局、この隷従からホモ・ロクエンスを救出しようとする意志に発している。その意図は是としても、その同じ意思をもって、社会諸科学を学際的に統合するメタ理論的基礎構築に向かおうとするのは、もう一つの、一面的で、偏極化したディシプリンを追加して、学問帝国主義戦争をさらに混乱に導くものに終わるのではなからうか？

これまで、人間・社会・文化の現象が根源的にもっている両義性、アンビヴァレンス、複合性、包括性などを可及的に理論化する統合のパラダイム形成に接近してきたのは、「システム論」的アプローチであったのではなからうか？ ベルタランフィなどがはじめた『一般システム運動』の到達した成果を、社会科学領域の学際的総合に具

現して行く課題は依然として「未完のプロジェクト」として残っているのではなからうか？ さらに言えば、それに先立って社会学者パーソンズが残した巨大な理論的基礎構築の遺産は、確実に継承され、批判を通して発展させなければならぬ。「共有財産」なのではなからうか？ 少なくともマクロ社会レベルでの社会科学的総合が必要だと考えるなら、パーソンズの「構造・機能主義」、およびその立場からのシステム・パラダイムである「AGIL」パラダイム、その内的機能連関を媒介する四つの「一般化された象徴的メディア」の理論——これらの分析装置の総体は、たとえパーソンズが時代遅れになって過去の人となったとしても、また、原初的な素朴ホーリズムの枠組みに過ぎないにしても、現代社会理論の共有前提として据え置かなければならないものであらう。

要するに、「忘却」や「無視」であつてはパーソンズの批判的のり超えも、パラダイム革新も前進はしないであらう。西部邁の「システム」論批判もこの種の「切り捨てによる忘却」を急ぐタイプの批判である。たとえば、一般システム論は自然科学的な色彩が強く、「意味」の関係性まで論を進めていないという限界があるが、社会現象の場合には、システムを構成する諸要素は「意味」にはかならず、システムなるものも「意味連関」のシステムでなければならない。それゆえシステム理論は社会現象に対しては妥当性が少ないという単なる無効宣言で切り捨てる。パーソンズ型の構造・機能主義についても、それが、ホモ・ロクエンスの人間観に立つて、その動き方を言語的に把握するところから出発していないから、これも意味の次元にまで接近しえていないとして退ける。ここにはハーバーマスにあるような創造的のり超えを期待することができない。つまり、L（文化的パターン維持）とI（連帯・統合）の下位体系が主要に形成する「コミュニケーション的行為」の世界、つまり、「生活世界」は、言語・身振り等の象徴を介した意味の相互理解、異なった意味のコードをつき合わせて相互的な了解を達成する相

互(間) 主観性の世界であり、そこには意味解釈の無限循環が日常的に再現される根源的社会である。これに対して、A(適応)とG(集合的目標達成)は、システムの環境に対する適応と、環境再組織という課題達成のために経済と政治の機能と、その専門エージェントを構造的に分化、自立させ、やがてそれが自己運動するようになる下位体系である。それぞれの機能的パーフォーマンスを高めるために、資源のフローの媒体(メディア)として貨幣と権力を生み出す。それぞれのコードは、「効用(支払い能力)」と「有効性(成功)」である。両者はともにそのエコノミーのために、「一般化された象徴的媒体」になる方向に進む。つまり、AGはシステムの機能統合の高度化を要請するサブ・システムであり、ILは、生活世界の意味充実を目的とするサブ・システムで、両者は相互に他によって条件づけられている故に、相互依存・相互介入・相互浸透すると同時に、それぞれ価値規範を異にする故に、支配し、抵抗し、葛藤するアンビヴァレントな構造的緊張の関係にあるとするのがハーバーマスの批判的解釈であり、この表象の仕方が、ハーバーマスの「生活世界の植民地化テーゼ」に結晶する。この立場からすれば、パースナズは意味連関の分析枠を持たぬから誤っていたのではなく、システムを基本的に相互依存の均衡システムとし、内的対抗と紛争を含むシステム、即ち、カオスを含むコスモスとして理論化しなかったことで誤っていたのである。さらにいえば、カオスの要素が逸脱として、社会統制と社会化のテーマに吸収されるノイズ程度に矮小化されたところに誤りがあったのである。生命システムの生命力一般も、カオスの解体力(ディコンストラクション)と、新秩序創出力との複合結果として見ることもできるというのが、近年の一般システム論の知見であるように見受けられる。

三

アラン・トゥーレーヌは、新しい社会運動の理論化を試みた著作『声とまなざし』(一九七八)の中で、「タルコット・パーソンズが、ハーバードにおいてその偉大な理論構築にあたって決定的な役割を果たし、西側におけると同様、東側においても、つまり、自らの優越性を確認し、自らの安定性をはっきり示そうと渴望する諸社会において、大きな成功を収めた。だがこの壮大な構築物は今日、ますます攻撃にさらされ、ますます放棄され、それは認識の進歩というよりは、むしろ勝ち誇ったアメリカ社会の自己信頼を示す無用の記念物と化してしまっている。今日の社会学者は、自らすすむべき道を、こうした機能主義、経済主義、そして進化論の残骸のただ中に見出さなければならぬ。」と述べているが、いかなる社会理論も特定歴史時代の特殊な刻印をおびている。パーソンズ理論も当然例外ではなく、右の一文は、パーソンズ理論の歴史的位相をよく語っている。バックス・アメリカナ、二極対立ヘゲモニー時代を背景にした「軍事—福祉大国 (warfare-welfarestate)」アメリカの高度産業社会モデルにほかならない。したがってこの秩序解体の今日は、当然「危機と旋回の時代」(トゥーレーヌ)となる。

そのように、高度成長期のアメリカ型戦後社会を、産業化の最終段階のモデルとすることに問題はないが、それが単に二〇世紀後半、半世紀の軌跡を意味するのではなく、世界認識の問題としては、一五世紀末以来、一貫した趨勢をなしていた社会変動のヴェクトルと様式そのものが終焉するときと自覚しなければならないことが大問題である。即ち、近代化、合理化、都市化、工業化、官僚制化、民主化、大衆化等々の終焉で、これを圧縮すれば、「ポ

スト・モダン」への転機ということになる。五〇〇年スケールの世界史で、旧変動が終わり、新変動が始まる転換期を捉える理論が要請されている。「パラダイム革新」の必要性はここにある。「一般システム理論」や「生命の科学」がこの要請に応じうる可能性がいちばん高いのではないかと思われる。そこにあるキーワードは、「自己組織性のシステム」という概念であろう。わが国の社会学者では、今田高俊が理論的整合性において最も優れた開拓者として現われている。「自己組織性——社会理論の復活——」創文社、「モダンの脱構築」中公新書 私には、自然科学の最先端のパラダイムを追いかけて行く若さはない。せいぜい、パーソンズ、ニクラス・ルーマン、ハーバース、トゥレーヌと続く一世代前の社会学内のパラダイム革新の中に、モダンの脱構築を見るにとどまる。

パーソンズ理論は、モダンを脱構築する場合の解体——再編作業が向けられる正面目標にならない。なぜなら、ポスト・モダンの発想は、アルカイックな単純社会への退行とか、伝統回帰の幻想に連なる危険が多いからである。(前節で、私がことさら西部邁を批判の対象にしたのはそのためである。)むしろ、ポスト・モダンを促すものは、生命システムとしての社会の複合性の増大だからである。やはり一般システム理論との対話の中で、総合社会理論の構築を目指している一人であるフランスのエドガール・モランは、「複合社会」とそれと区別されるべき「超複合社会」という概念を設定している。ポスト・モダンへの転換が社会理論的には何を意味するかを仮定して置くには、この概念を措用すると便利であるから、モランの規定を若干要約して置きたい。

モランは、複合性と超複合性を次のように区別する。まず、「複合性」であるが、あるシステムについて複合性という概念が用いられる場合、それは当のシステムが膨大極まりない数の構成単位を活動させているということばかりでなく、(一)構成単位の相互作用の絡み合いがあまりに錯綜しているため、一システムの全体を理解しようとし

て、さまざまな変数をそれぞれ独立に取り出してもなんの意味もないようなシステムのことである。(二)それは、多元的平衡維持システムで、さまざまな拘束と創発が内部に現われては消える。(三)複合システムは、部分的不確定性（ノイズ）を利用しながら作動するが、複合的な機械のシステムと相違点をもつ。機械は全体の信頼性が個々の部分の信頼性よりも低い、有機生物の場合は逆に全体の信頼性の方が部分の信頼性よりも高い。つまり、生命システムは、目的の収斂性、機能の振りかえ、自然治癒力等々のおかげで固有の決定性が増大する。つまり、重層的に自己決定するシステムを意味する。

これに対して、「超複合性」のシステムは、(一)拘束性の減少、(二)曖昧性、(三)「創造不断」と呼ぶべき不断の自己変容性の三項によって、複合性をさらにのり越えてしまうシステムといえる。それぞれに説明を敷衍しよう。

(一) 複合システムは一般に変化に対する適応能力の高いシステムであるが、そのために、近代社会は高度のプログラミング、高度な階層秩序、高度、厳格な専門化などを進める。それに対して、超複合システムを特徴づけるのは、プログラミング、階層秩序、専門化等にかかわる厳格な原理の衰退ないし消滅であり、その結果、発見を遂行するための戦略、創造、多中心的に行われる制御と決定などに好都合になる。モランは、人間の脳がその構成単位（ニューロン）の間にほとんど専門化が進んでいないことに注意を喚起する。新脳、間脳、旧脳の関係は厳格な階層関係であるよりも、むしろ弁証法的な動的関係で、支配の中心といえるようなものではなく、多様で相互に影響しあっている複数の中心がある。モランは言う、人間社会が潜在的に超複合性を備えていると言えるとすれば、超複合的な適応能力（思考する脳）をもっているからだ。

(二) 超複合体はノイズや偶発事、突発事を利用するシステムである。超複合体はノイズを利用して、情報を絶え

間なく豊かにしようとする。それで学習し発展しようとする。それで曖昧性が超複合体の固有の性格になる。真の厳格な方法の中でなく、曖昧性に対する柔軟な認識の中にあるからである。

(三) 複合システムは「ホメオスタシス」、自己保存、自己再生産に支配されている。それに対し、超複合体は、「オートポイエシス」、つまり自己生産の組織である。不断に自己創造をやっている組織である。創造のシステムであるから、カオス、つまり解体の力をむしろ必要としている。この意味の自己組織性こそ超複合システムの基本的特徴なのである。

以上のように定義して、ポスト・モダンとは、社会科学的には、社会を超複合システムとして立ち上げて行く思想と実践を意味すると定義することができる。その上で、私は、パーソンズ理論は、高度の「複合体社会」の構造——機能分析モデルであり、「超複合体社会」の分析モデルをつくるのが、メタ理論レベルでのパラダイム革新の課題なのではないか。

以下においては、私が望ましいと思っているこのパラダイム革新過程を、概念図表を措いて説明し、批判を仰ぎたいと思う。基本の筋は、パーソンズ→ハーバーマス→トゥレーヌの線で、平衡システム・モデル→二重重層システム・モデル→三重重層システム・モデルと進むパラダイム革新過程を推奨したいという意図である。

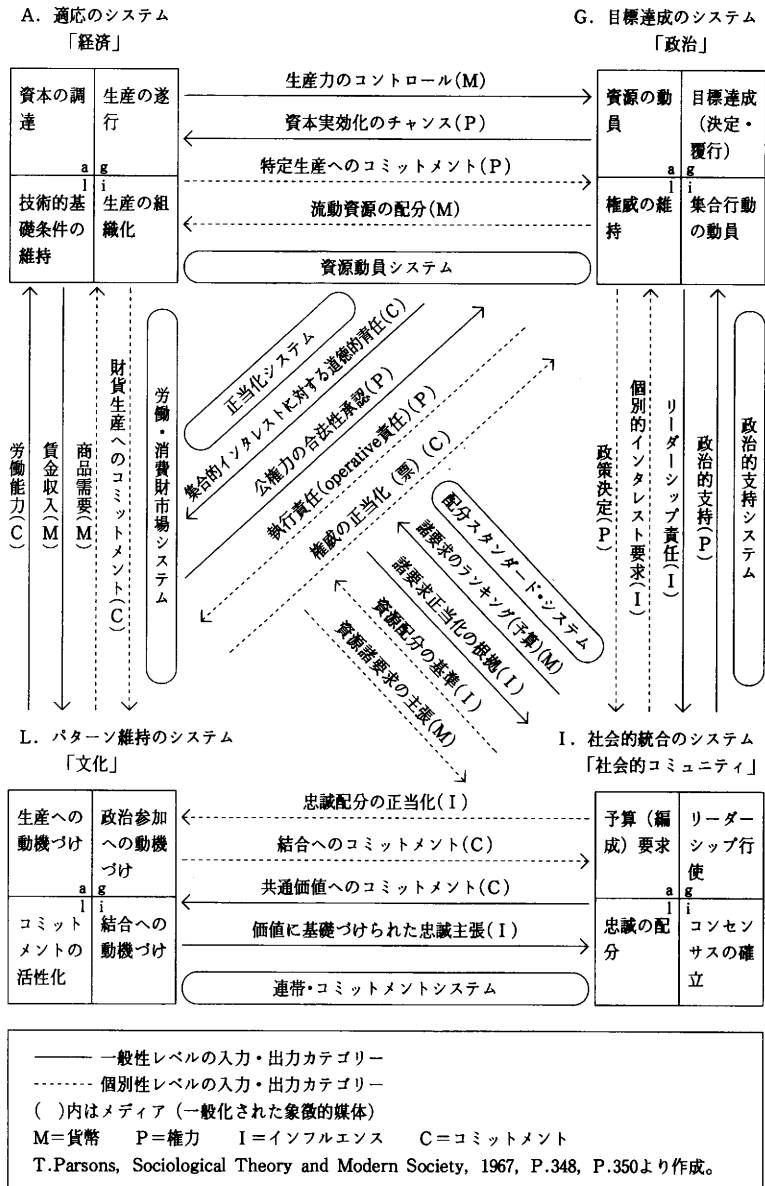
四

図1、図2、図3は、パーソンズ・モデルのエッセンスを押さえる場合、最少限必要と考えられる概念図式である。これについての説明や、論評は随所にあるからここでは省略するが、高度の複合体としての産業社会のモデルであるから、当然、機能的に専門化したサブシステムが、自立系をなしている（自己の境界を維持している）複合系として描かれている。各下位体系固有のアウトプットの系内相互交換が、内的機能分析となっているのも周知のところであろう。

この内部交換は「資源」の交換であるが、同時に、各下位体系がどうあるかをお互いが規定し合うという複合的因果の関係でもある。パーソンズは、これを、「ダブル・コンティンジェンシー double contingency」の関係と呼んだ。この概念のちに重要な論争点になる。パーソンズは均衡論（平衡システム論）をとったから、これは「二重の相互依存」のニュアンスが強い。ルーマン、ハーバーマスらは、「偶発性」、つまり、他者である下位体系によって左右される関係であるゆえ、「不確実性」の複合の関係と読む。

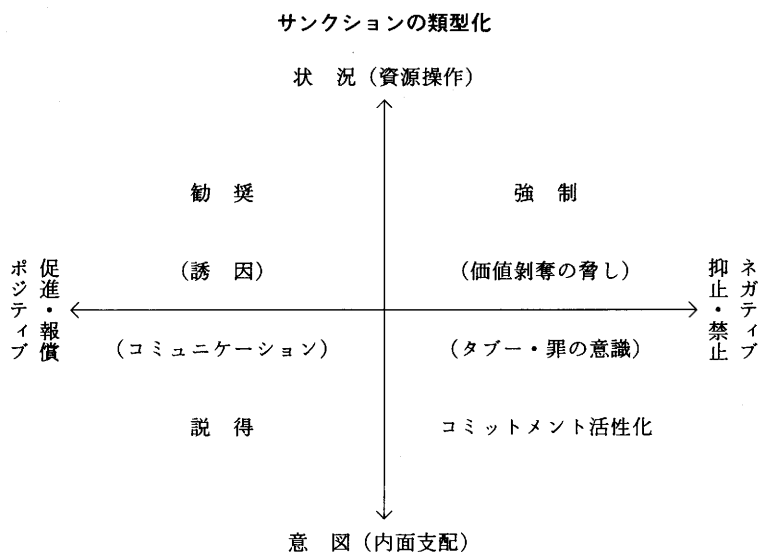
社会科学の総合の達成に最も大きく貢献しているのがパーソンズのメディア論である。まったく種類や質を異にする資源を運ぶメディアであるから、それぞれの下位体系に投錨している異質のメディアがなければならぬというのがパーソンズのアイディアであった。「貨幣」「権力」「インフルエンス」「価値コミットメント」の四つのメディアが識別されつつ仮定される。このアイディア、とくにこれに基づく「権力」概念は、政治理論の歴史に決定的な

図一 社会システムの発展・均衡モデル (T. Parsons)

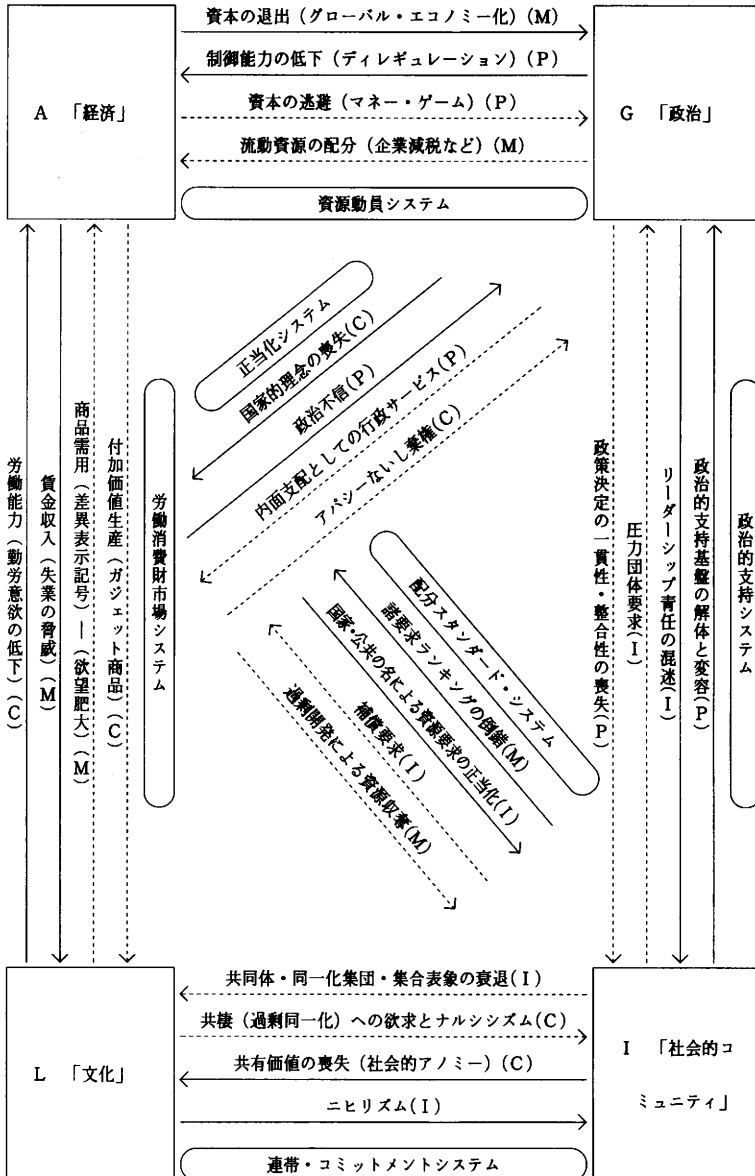


図－2 パーソنزのメディア論

メディア (一般化された象徴 的媒体)	コード (意味解読のルール)		サンクション類型
	価値原理	調整基準	
貨幣(M)	効 用	支 払 能 力	勸 奨
権 力(P)	有 効 性	成 功	強 制
インフルエンス(I)	連 帯 性	合 意	説 得
コミットメント(C)	インテグリティ	一 貫 性	コミットメントの活性化



図一3 社会システムの病理・エントロピー・モデル (会田作成)



転機をつくり出したと評価してよいものである。即ち、古典的権力概念からシステム論的権力概念への転換である。M・ウェーバー、H・ラスウェル、R・ダール等、ほとんどすべてにあった個人主義的権力概念、あるいは関係論的権力概念は、支配―服従関係に固着していたし、いわゆる権力の「ゼロサム」概念に傾斜することが避けられなかった。ここからくる理論の硬直性を脱出する道を開いたからである。随所に権力の増減とか、権力のインフレーション・デフレーションを論じることができるし、特定の政治家の能力、支配層の力、国家権力の統治能力などを超えて、政治システム総体の能力や、「政治的創造力」などを、この概念装置を使って、分析把握する道が開かれるからである。

パースンズのメディア論を徹底的に吟味して、貨幣と権力を「一般化された象徴的媒体」とすることを評価しつつ、それ以外の他の二者をそう定義するのは許されなかったのがハーバースマスである。この点は後でふれる。

前述したように、これは、五十年代、六十年代前半の秩序ある成長時代にあった「ケインズ主義的福祉国家」アメリカのモデルである。しかし、公害・環境汚染問題、エコロジ問題の深刻化、南北問題のたかまり、ベトナム戦争、学生紛争からの問いかけ、石油危機、アメリカ経済のかげり、ホームレス、対抗文化、麻薬、マイノリティ等々六十年代以来のこの社会のメタ揺らぎを見るならば、こうした均衡モデルが大きく現実に乖離してきたということは明らかである。とくに八十年代のレーガン時代を想定すれば、図3のような「逆機能連関」が現実に近いモデルになるといえるであろう。

落日の擬似世界帝国アメリカの現状を「『老いたる帝王』ドルの衰弱」の視点から分析する評論も、文字通り氾濫状態である。ポール・ケネディ(大国の興亡)やウォーラーステイン(近代世界システム論)のようなマクロ・

ヒストリカルなパースペクティブのもの、S・ポールズ、D・M・ゴードン『アメリカ衰退の経済学』のようなネオ・マルクス主義経済学からの分析であるもの、さらには、ビル・エモット『日はまた沈む』、佐和隆光『大国日本の条件』、堺屋太一『新規の世界・転機の日本』、それにJ・ファローズ、K・ヴァン・ウォルフレンら『リヴィジョニスト』のもののような、日米間対比で、この落日を論ずるもの、この百花繚乱の議論の交錯の場で、やはり必要なのは視角統合の「基礎論」であるように私には思われる。問題が、レーガン政権八年の間に一兆二〇〇億ドルの財政赤字、六〇〇億ドルもの国際収支赤字を累積したアメリカ経済の問題だとしても、もはや、これらの論者には、だれ一人、「純」経済問題としてこれを見る者はいない。多くは「政治経済学」の視点に立つといえようが、問題は、経済、政治、文化、社会構造の間にある目のくらむような複雑な絡み合った複合的因果連鎖なのだとすることを、これらの分析は知らせてくれる。その「複合結果」として、システムの極端な「非対称性」、「非整合性」、「不均衡」、「ずれ」、それらが耐忍可能な「限界閾」に近づいていることを語っているともいえる。世界経済システムが形成され、国際（国家間）協調が時代の要請であるといっても、社会の集合的意思決定の基本単位をなしているものは、依然として国民―国家であるから、不均衡は正やずれの修正を行う「決定主体」は国の政治システムである。権力の比較分析が重要であるゆえんはここにあるが、私は、ここで、問題解説の補助線として、「アメリカ政治の現状は極端な『権力のインフレ状態』の表示であり、日本のそれは逆に極端な『デフレ状態』の典型である」という仮説命題を設定したい。私は、エドガール・モランに示唆されて、現代の「危機学」を用意することも、こうした視点から可能になると考えている。

植民地なき世界国家（それゆえ擬似世界帝国）アメリカの存在が、初めから、パックス・アメリカーナが抱え込

んだ構造矛盾であったから、この矛盾の顕在化がパックス・アメリカーナの「揺らぎ」になる。世界の警察国家アメリカの政治は「負荷過重」に陥る運命をもつていたともいえる。ポール・ケネディがいうように「適正な規模」を超えた政治の負荷加重で、いま、ダブル・バインドの中にあるともいえる。西はモロッコから東はアフガニスタンに至る地域で、また中南米ラテンアメリカ諸国で、アメリカは、数多くの紛争・抗争に直面している。しかも、世界の国民総生産に占める割合が、はるかに大きかった半世紀前と、ほぼ同じ軍事的責任を世界のあちこちで負っている。世界の最大の債務国に転落したにも拘わらず、とくに日本からの巨額な流動資金を吸収するなど、楽天的に、むしろ威丈高にこの権力行使を続ける姿は、今は「分不相応」な、適正規模を超えた権力のフロアであろうから、これが「権力のインフレ状態」を示しているといえるであろう。これと対比して、日本国家が「権力のデフレ」の典型だというのは説明を要しないであろう。俗にいう経済は一流、政治は三流の理解でよいであろうが、ここではとくに「権力」（制度化され、正統化されたフォーマルな権力）と、「インフルエンス」（インフォーマルな事実上の影響力ないし決定力）とを、パーソンズ流に峻別した上で、権力のデフレーションを語ることに留意しておきたい。ウォルフレンが『日本の権力構造の謎』を説くとき、フォーマルな国家的意思決定に中心がないこと（それゆえ無責任政治）と、政、官、財の頂点に、癒着した人脈、派閥の闇のネットワーク、つまり事実上のパワー・エリート（インフルエンス）が過剰であることを強調し、この未分化で、前近代的な権力構造に、「ザ・システム」という名前を与えたことが想起されるであろう。日本の権力構造は、その意味でポスト・モダンどころか、プレ・モダンであるから、モダンの視点からは、権力過小、つまりデフレ状態といえるであろう。

以上の発想が、「権力」を「貨幣」との類推において、「一般化された象徴的メディア」と定義することから可能

になるということはすでに明らかであろう。パーソンズの企画を継承して、「システム論」的社会諸科学総合を精力的に推進したのがニクラス・ルーマンである。システムの環境適応能力、そして更には、環境再組織化能力の向上と、突然変異的刷新に不可欠なものが、一般にコミュニケーション・メディアであり、その機能は「複合性の縮減」にあるとするのがルーマン独自の見識である。前に設定した仮説概念を適用して言えば、ルーマン理論は、「複合システム」が「超複合システム」化するとき、このシステム問題を、合理性、効率原理、最適選択、適応能力の刷新の方向で解決する戦略を理論的に一般化したものである。それは「超複合性」に係わる理論であるから、ポスト・モダンの理論である。しかし、モダンの発展（超技術的合理性）の立場から、防衛的に、「ポスト・モダン」に対抗する戦略を理論化した体系である。したがって、現代のテクノクラシーに提供された理論的武器、とこれを解釈することが可能である。「コンティンジェンシー」を、「偶発性」として捉え、不確定性、予見不能・計算不可能性と解釈してパーソンズを離反したのは、超複合性に直面した彼の問題意識であり、複合性を縮減する不可欠の手段としての「メディア」の理論の中枢性もそれに由来する。もともと、「言語」の意味解釈の無限循環性のため、コミュニケーション不能の他者の間に、象徴的な（呪術的な）信用保証を行う媒体として誕生したのが、貨幣であり、制度的象徴化による正統性保証が、コンセンサス形成の複合過程を縮減して「信頼可能性」を創出するのが行政アンシュタルトがもつ権力の由来である。

その意味では、今日のエレクトロニクス技術革新によるテレコム社会の形成にも同一の「超複合システム」における「複合性の縮減」という機能作用があるということが分かる。

ソシユール学派言語学の第一原理である有意味記号（象徴）のシニフィアンとシニフィエの識別の論理を導入す

るが、記号の「シニフィアン」、つまり、記号表現―能記―意味するもの―差異表示機能の伝達・表現能力は、「シニフィエ」、つまり、記号内容―所記―意味されるもの―実存的了解―の断念・縮減・削除という犠牲を払って可能になる。グローバルに飛び交う電子情報が、限りなく時間と距離をゼロに近づける驚異的な情報メディアであることはいうまでもない。だから、言語が口頭言語から、文字印刷言語を経て電子言語に至る革新は、マクルーハンの言うとおり、「人間拡張の原理」で不可逆的な変化である。しかし、ここには文化の固有性、慣習、伝統に含まれている「聖」の要素、意味の「通約不能性」を截断して、「通約可能」なものに整序する合理性の暴力が働く。言語のシニフィエの側面の衰耗で、これが人間性の退歩であることは否定できない。言語の意味内包を縮減しつつ、差異表示の機能性を無限に拡張するのがエレクトロニクス・メディアの特質といつてよいであろう。意味なき記号、実体を遊離した記号的シミュレーションの自己運動、それが電子メディア拡張の極限図である。(ボードリアールのいうハイパー・リアルの世界であるが、これは、ボードリアールにおいても「人間の死」を意味していた。)

これが過剰発展で、モランの「危機学」の構想においては、これを抑制、コントロールする対抗メカニズム、つまり、負のフィードバックが働かず、正のフィードバックが働くようになるのが危機の標識であったから、「限界閾」を超える点を、ここに展望しておくことが必要である。今日の社会において、電子メディアと同位置にあり、同じ機能作用をもつものが「一般化された象徴的媒体としての貨幣と権力」にほかならない。

五

今日の社会において、前述の「危機」に対応する対抗メカニズムを作動させる上に不可欠のものが、「新しい社会運動」であるとし、ポストモダンの政治社会学は、これを組み込んだ複合システムの重層的複合のパラダイムとして構築されなければならないというのが私の主張である。

ルーマンとの対立・抗争において、意味的世界の復権、了解を志向する行為システムの存在確認、その意味のコミュニケーション的行為が織り成す『生活世界』の「植民地的隷属からの解放」を理論化したのが、ハーバーマスのパラダイムである。すでに紙幅が尽きたので説明は省略する。しかし、ハーバーマス・パラダイムが、結果として、ヴァーチカルな二重のシステム・パラダイム、それも、弁証法的な拮抗関係で複合する重層システムのパラダイムとなると要約しておくことは許されるであろう。それゆえ、これに、「二重の重層システム・パラダイム」という名称を与えることができる。

ルーマン、ハーバーマスとトゥレーヌとの間には対話はないが、フランスのアラン・トゥレーヌの理論レベルでの達成は、前にも触れたように、パーソンズ―ハーバーマスと続くパラダイム革新の線を、「三重の重層システム・パラダイム」として脱構築したことにほかならない。

以下に続く図4から図6、表1から表3に至る諸概念図がトゥレーヌ理論のアウトラインを示す。これについての教科書的説明を、私は十年前に試みている。（会田・高島昌二編『転換期の現代社会学』アカデミア出版会、終

図-4 諸システム間の関係

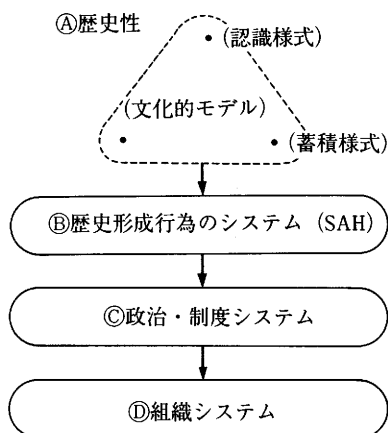
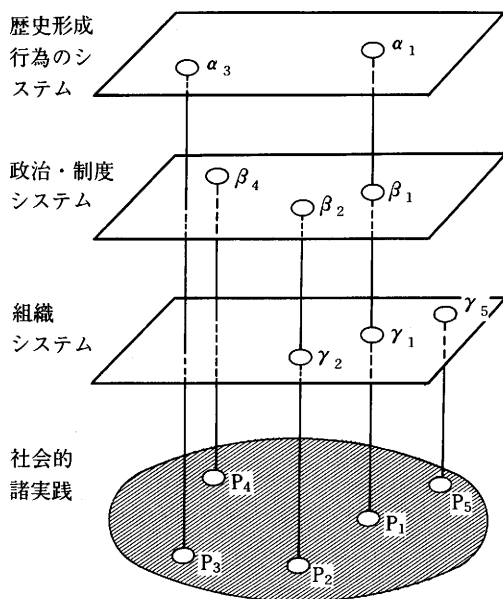


図-5 社会システムの重層的相補性



表—1 三つのシステムの比較

	SAH	政治・制度システム	組織システム
(1)要約的表現	(自己)生産のシステム	適応のシステム	再生産のシステム
(2)社会関係の性格	紛争と支配	競争と影響力	互酬性と多様性
(3)社会変動	社会の激変	適応	修正
(4)位置する主体の種類	社会階級 (社会運動)	利害集団	社会的・職業的 カテゴリー
(5)上位階級により行使 される権力の種類	支配	ヘゲモニー	権限
(6)(5)への参加と排除	統合と排除	合法と非合法	正常と逸脱
(7)(5)への抗議形態	異議申し立て	政治的圧力	権利要求
(8)システムの閉鎖性と 開放性	支配と紛争	閉塞とダイナミ ズム	危機と均衡
(9)位置する組織の種類	agence	entreprise	administration

表—2 社会階級の二重の弁証法

	歴史性との結合	排他主義
上位階級 人 民 階 級	指導 異議申し立て	支配 配 衛

表—3 A. Touraine (トゥレーヌ) の「社会的闘争の類型論」

(『声とまなざし—社会運動の社会学—』、1978より)

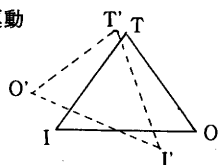
(1)Positiveな闘争 (肯定的、生産的)	1. 歴史形成的行為……………社会運動 システムの水準	①
	2. 政治・制度シ……………政治的・制度的圧力行動② テムの水準 (あるいは圧力団体行動)	②
	3. 組織システムの……………権利要求行動(運動) 水準	③
(2)Negativeな闘争 =危機の中の闘争 (否定的、破壊的)	3. 組織システムの……………危機の行動 水準 (パニック、暴動など)	④
	2. 政治システムの……………閉塞の行動 水準 (公民権運動、ポピュリス トの運動など)	⑤
	1. 歴史形成的行為……………革命的行為(運動) システムの水準	⑥

図—6

以上の図形表示

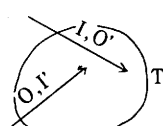
T=紛争の賭金・土俵である歴史性の場

① 社会運動



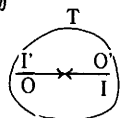
- ・文化的モデル（と対抗文化モデル）によって方向づけられている行為。
- ・国家権力奪取をめざす運動でない。
- ・オルタナティブのテーマを含むネットワークワーキング。

② 圧力行為



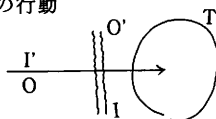
- ・体制内的、（文化的志向性および階級支配によって規定された）限界内、たとえば、自主管理労組運動、農協運動等。

③ 権利要求運動



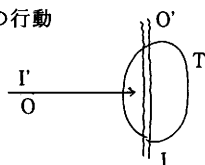
- ・ヒエラルキー組織内部の相対的地位改善を志向する運動。
たとえば、制度化された階級闘争、トレードユニオンズム

④ 危機の行動



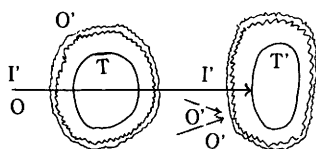
- ・行為者（I'）がアウトサイダー、危機の状況に抗して自らの地位防衛（ないし復権）を求める。
- ・たとえば、解雇反対闘争、公害受苦圏の住民運動（萌芽期の社会運動）

⑤ 閉塞の行動



- ・行為者（I'）が、現行制度の中では、意思決定への接近を果たしえない。政治システムの変革により空白を埋めるべく努める。
例えば、反独裁民主化運動、従属社会のポピュリズム。

⑥ 革命運動



- ・階級支配（O）の中に完全に閉じ込められた社会秩序、
- ・6以外の歴史形成行為の可能性がほぼ不在の場合、
- ・権力奪取、旧秩序の破壊と新秩序の構築。
- ・行為者（I）と敵手（O）は、共通の土俵・賭金を持っていない。それ故、社会運動と完全に遠ざかる。
—プロレタリア独裁のテーマ—

章Ⅶ)、何よりも、これを「対抗的相補性の社会学」と呼んで、わが国の「新しい社会運動」の事例分析に基づく「中
 範困理論」を提起しつつ、これとの接合を行った貴重な成果が、梶田孝道によって出されている。(『テクノクラシー
 と社会運動』東京大学出版会)したがって、ここは、これについての説明的議論を行う場所ではない。

ただ、トゥレーヌには、歴史性、社会の自己生産、文化モデル、蓄積モデル、社会階級の二重の弁証法等、特有
 な、しかも重要な意味をもたせて使用するユニークな用語が多い。それに、社会運動研究法として、いわば理論実
 践の方法論というべき「社会的介入」という、これもまた極めてユニークな方法をとる。このため一般の理解を
 得るのに困難があるためか、トゥレーヌ理論はなかなか学会の共有財産になりにくい性質がある。しかし私はトレ
 ヌ理論こそ、政治社会学におけるポスト・モダンの先駆をなすものであると考えている。確かにトゥレーヌには新し
 い知のファクションである「記号—言語ゲーム」論レベルのターミノロジーが欠けている。また、「象徴として一
 般化されたメディア」としての権力と貨幣(資本)を、そのタームで論じて、テクノクラシーを「権力のオフ・シー
 ン off scene」現象として捉えるとか、マネー・ゲームを「貨幣記号のオフ・シーン」として分析するとか、それ
 自体としては非常に有効な概念用具の使用を行ってはいない。しかし、それがまさに記号のシニフィアンの側面の
 問題で、シニフィエの側面を見るなら、トゥレーヌをポスト・モダンに位置づけるのは、それほど見当違いではな
 かろうと思う。

今田高俊は、ポスト・モダンの社会システム論を構築する場合に拠り所とし得る「生命システム科学」の新しい
 メタ理論として、「オートポイエシスの理論」、「散逸構造の理論」、「シナジェティックスの理論」の三つを上げてい
 る。オートポイエシスはギリシャ語で、「自己」+「生産」を意味する。トゥレーヌの大部の著書は「社会の自己

生産』という表題である。オートポイエシスは、外部からの攪乱（ノイズ）を、システム内の既存の構造に取り込んで、これを秩序に変換する「形態維持」を意味するよりもむしろ、これを新たな「形態形成」（システムの構造再編）過程に組みこむ過程を意味する。トゥレーヌは、社会システムに外在する超社会的歴史法則に準拠するのではなく、システムの「自己準拠」的な構造創発を行う能力を「歴史性」と呼び、この歴史性を賭け金にした社会的紛争を「歴史形成的行為のシステム（SHA）」と呼んだ。

「散逸構造の理論」は、「ゆらぎ」の増幅とその秩序変換の二つの位相から成る自己組織理論である。従来の均衡理論では逸脱が増幅して制御不能になれば、システムは解体に至るほかはないことになる。生命システムにおいては、それと異なつて、「ランダムな揺らぎ」と共に、特定の「方向性をもったゆらぎ」が含まれている。後者が生命システム再組織化のパターンを説明するという。トゥレーヌは、「社会階級」および「社会運動」のパラダイム・シフトを行い、とくに「新しい社会運動」の中に、方向性をもったゆらぎの担い手を見出している。

最後に「シナジェティックスの理論」は、これもギリシャ語で「協力すること」を意味する。これは均衡を遠く離れたシステム、つまり、「ゆらぎ」によって不安定化したシステムの下で多数の要素が協同し合い、ある規則的なパターン・配列を形成するメカニズムを扱う。生命科学ではこの現象は、「引き込み現象」として報告されているものである。異なるリズムが自発的にシンクロナイズする現象であり、同じリズム同志がそうなる「共鳴」とは区別されている。即ち、異なる振動数をもった系が同期化して、新たな振動系を形成することだから、「共振」現象といえる。だから、シナジェティックスの理論はシステムに「制御中枢」の存在を仮定しない理論だといえる。

トゥレーヌが、フランスのオクシタン運動（地域主義）、政治的エコロジーと呼んだ反核運動、フェミニズムか

ら女性運動へと見る女性運動、ポーランドの「連帯」、ブラジルの民衆運動、それに「ポスト社会主義」（底辺民主主義）という「新しい社会運動」の膨大な分析を通して発見しているのは、限りなく「分散」しながら、「共振」を始めている紛争と運動の新しい「形態」なのだといえる。トゥレーヌが近年、社会運動の退潮を吟味した上で改めて「行為者（運動）の回帰」を説いているのは、社会科学における「シナジエティックス」の発見にほかならないといえるであろう。

本稿は、メタ理論的考察であるが、エッセーとして書いたものである。それゆえ脚注の類は省略したい。どうやら序論のはしがきに終わったようである。「常在スタート・ライン」の状態の、脚の遅い後輩が、渋谷学兄に献呈するメモランダムとお受取り戴きたい。中東危機をめぐるジュネーブ会谈決裂のときに書いている。ブッシュ大統領の声明を聞く。「権力のインフレーション」というコンセプトが頭を離れない。世界の平和と、渋谷学兄の一層のご健闘を祈らずにおれない。

〔追記〕

「歴史の汚辱」というべき中東湾岸戦争は、本稿を終えたのち間もなく始まった。初校の段階はほぼ開戦後二週間になっている。「アメリカの世紀」であつた二〇世紀は悲劇の内に幕を閉じようとしている。これは、現代の政治システムの失敗を記録するものであろうし、状況はまた、理由のいかんを問わず、現代の戦争が人類と地球に対する犯罪であることを証明しつつある。自殺志願者がやる戦争は人類の集団自殺になりうるから、「戦争は別の手段をもつてする政治である」というクラウゼヴィッツの言葉は現代には通用しない。今は、「停戦」を余儀なくさ

せる「戦争そのものに対する異議申し立て」の「入力」以外にシステムの失敗を救うものはないといえるのではないだろうか？ 普遍的な人権と公正、および調和のある環境との共生を熱望する市民的社会運動のうねりは、世界の各地から起こらずにいないであろう。それが、ポスト・モダンの「歴史形成行為システムの活性化」にほかならないことを確かめたいと念じている。いずれにせよ、私は怠惰に鞭打って、メタ理論の具体化を急がなければならない。